

# 平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	06060101	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	3市2町1村広域共同処理事業	担当部署名	政策推進室
		作成責任者職氏名	室長 前川和夫
		内線	221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	06協働・行政経営	06行政の広域化の推進	01広域連携の推進
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成22年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	地方自治法
		義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>地域主権、地方分権の進展する中、権限移譲事務について、近隣市町との広域連携により効率的・効果的な事務処理を行い住民サービスの利便性の向上を図る。</p> <p>②内容</p> <p>大阪府から市町村への権限移譲事務の富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の3市2町1村で広域連携処理を実施し、既存事務についても広域連携処理の検討を図る。</p>	<p>村民等</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>権限移譲事務について効率的・効果的な事務処理を行うことができる。</p>	<p>広域連携における村の財政的な負担に対し、大阪府からの支援で賄えるか不透明な要素がある。また、村職員削減の中、平成23年度からの人員確保が課題である。</p>

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費						
		22 年度	23 年度		24 年度	25 年度
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)
事業費(見込含む)(千円)(A)		1,079	1,000	41,786	23,345	5,250
財源内訳	国庫支出金					
	府支出金	1,079	1,000	41,786	9,090	2,250
	分担金・負担金					
	使用料・手数料					
	起債					
	その他の特財					
	一般財源	0	0	0	14,255	3,000
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	1	1	1	1	1
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	6,218	6,218	6,218	6,218	6,218
総コスト費(千円)(A+C)		7,297	7,218	48,004	29,563	11,468
人口あたりコスト(円)		1,184	1,171	7,789	4,797	1,861

(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	広域課題検討会議の開催	回	6	5	83%	6	6
②	目標指標							
③	目標指標							

### III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第4次総合計画において、広域連携の推進を掲げており、3市2町1村の枠組みにおける共同処理については、住民サービスの向上、専門職の確保や事務の効率化などに貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	経費削減の効果については、現在実施している共同処理事務室の検証などを踏まえ、総合的に判断する必要がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事務処理の迅速化については、今までの大阪府本庁での処理に比べ、府民センターでの処理のため、事務の効率化が図れている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
<b>83%</b>	<b>81%</b>	<b>82%</b>	<b>b</b>
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
<b>B</b>	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。	

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。	<b>B</b> A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	<b>/</b> A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	

限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。

B

A: 拡充  
B: 現状維持  
C: 見直し  
D: 縮小  
E: 休止・廃止

(2/2)